

# 自主行動計画のフォローアップ調査結果

【不動産取引業】

## 【実施時期、調査対象、調査方法、調査内容】

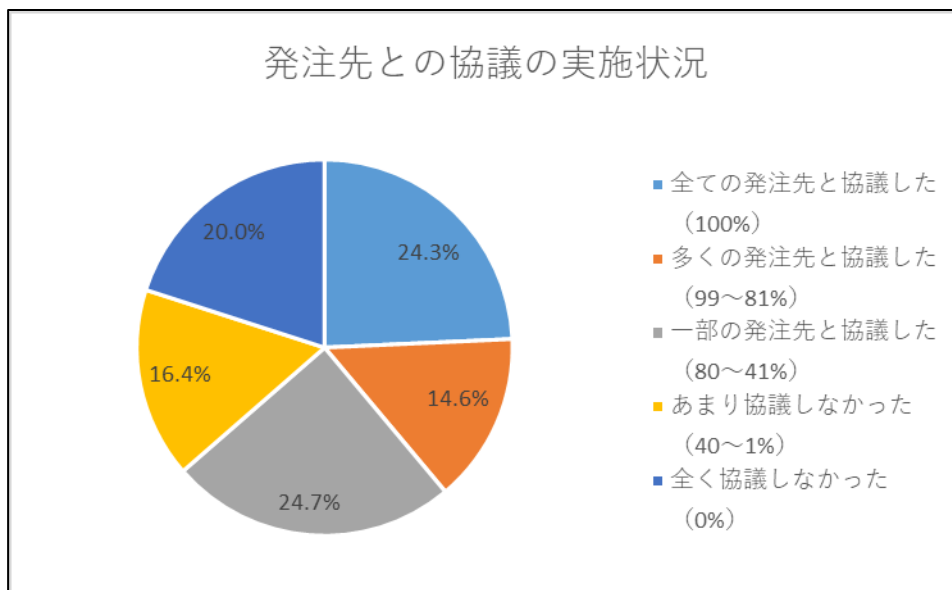
業界5団体において令和6年10月～11月の期間で会員企業に対し、各業界団体が策定した自主行動計画のフォローアップ調査（労務費転嫁交渉指針を踏まえた価格転嫁状況等の実態調査も兼ねるもの。）をオンライン等で実施。

## 【結果の概要】

- ・フォローアップ調査の回答率は約3%。
- ・発注側として、取引を行う発注先との協議については、「一部の発注先と協議した」の回答を含め、発注先と協議を実施したという回答が6割を超える結果となった。
- ・価格反映状況においては、各コスト（「コスト全般」、「労務費」、「原材料価格」、「エネルギー価格」）の反映率にはばらつきがみられるものの、「一部反映した」の回答を含め、反映したという回答がいずれも約7割弱であった。特に「労務費」については、「一部反映した」の回答を含め、反映したという回答が約7割弱だった。

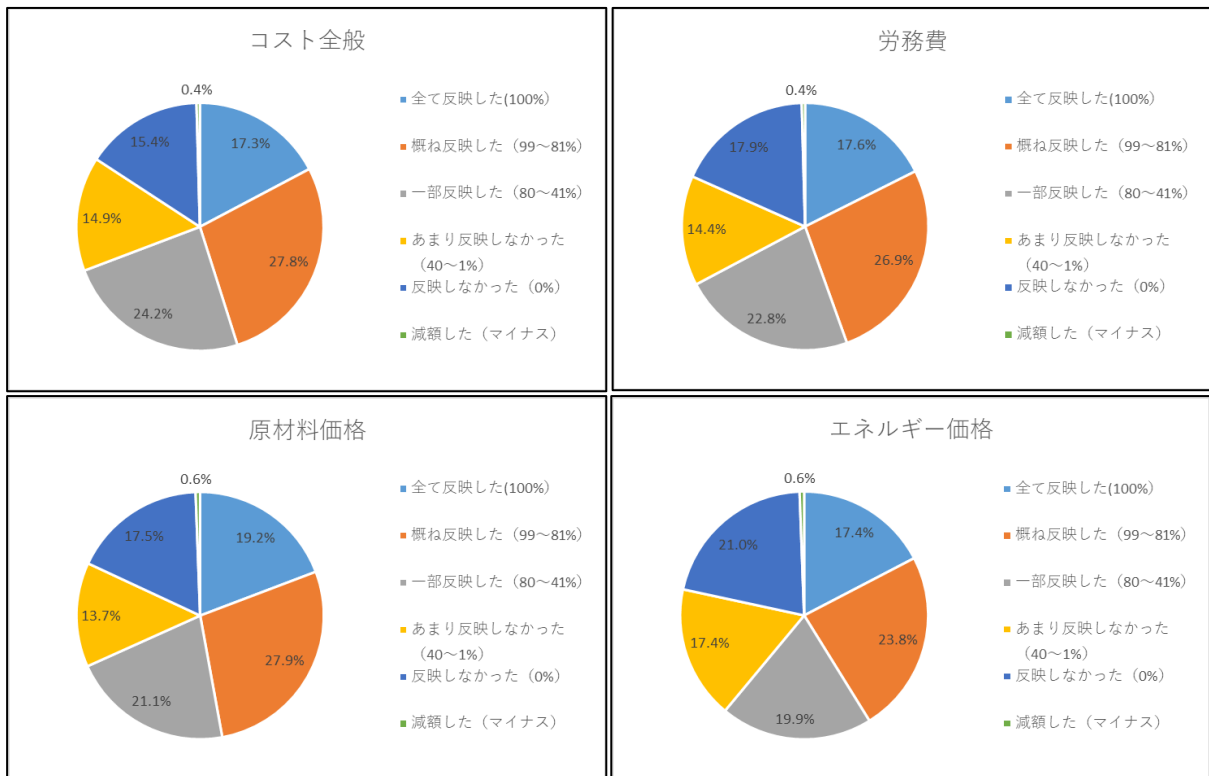
## 【発注者側】

- ・発注先との協議の実施状況



## 【発注者側】

・発注先の各コスト増加分の反映状況



## 【受注者側】

・発注元との協議の実施状況

